

農業団体ヒアリング要約

農業団体協議会（坂本会長）、農業後継者クラブ（中野会長）、園芸組合（中島組合長）、羽用水組合（宮川組合長）、農産物直売所出荷者の会（石田会長）、チューリップ生産組合（清水組合長）

農業環境

- 羽村市で農業を営む大きなメリットとして、消費者との距離の近さがある。
- 市内団体や都内大消費地へも近く、消費には困らない。
- 都や市の手厚い補助制度、協力的な行政・JAの支援体制も強みとなっている。
- 市域が狭いことから、農業者ほとんどが顔見知りで連携が強く、農業団体協議会は羽村市だけの団体でそれも連携が強い理由となっている。
- デメリットとして、周辺に住宅が建ち並び、農薬散布や機械音への配慮が必要である。全域が市街化区域であり、特に周辺環境への気配りが要求される。
- 兼業農家が多く、本気で農業に取り組む農家が少ない。
- 区画整理によるまちづくりで農地に石が多く、隣接する瑞穂町と比べて農業が難しい環境。
- 多摩川最上流部という立地から水道料金が安く、花の栽培に有利な条件がある一方、先祖から農地を継承してきた構造があり、市外で事業を展開することが難しい。
- 近年、品質を求める消費者ニーズが高まっており、農薬の適正活用など生産技術を高めていく必要がある。

人材

- 後継者不足が最も深刻な課題。
- 農業による収入が充分でないため、若い世代に農業を勧めにくい状況。
- 現在の農業経営者の多くは、親が農業をやっており継ぐものだと考えていた世代である一方、その後継者は会社に勤めている人が多く、農業を継ぐつもりがない傾向が強い。
- 農地面積が大幅に減少し、後継者に農業をやるよう言いにくくなっている。
- 10年後には直売所の出荷者が現在の5分の1程度に減少する可能性もある。
- 相続税の問題があり、相続が発生すると農地の多くが売却されてしまう傾向があり、後継者がいても継ぎにくい状況がある。
- 一方で、サラリーマン退職者による新規就農者が増加しており、他産業との交流が活発化している側面もある。
- 就農して20年経過した農業者の中には「農業も悪いものでもない」という認識を持つ者も増えており、アンテナの高い若い農業者がSNSを活用して情報を取得し、他産業と連携できるようになってきている。

中東情勢・物価高の影響

- 包装資材が令和8年3月頃から入手困難になってきており、出荷体制の維持に課題が生じている。

- 対応策として資材の再利用や節約を余儀なくされており、メーカーから出荷不可との連絡を受けるなど、入手難が顕在化している。
- 肥料に使われている原料の一部を中東で生産していることから、化学肥料の価格も高騰しており、特に秋肥料の高騰が懸念されている。
- 機械用オイルの調達についても懸念しており、農業の機械化が進む中での新たなリスクとなっている。

農業施策に対する要望

- 行政だけではなく、農協にも協力をしてほしい。営農指導だけでなく農業コミュニティの中心となるような体制構築と、現行体制の見直しおよび一層の援助を要望したい。
- 都市近郊農業に特化した独自の施策や、直売所の指定管理に対する市からの援助をお願いしたい。
- 税制問題の改善も重要で、農業経営において税制知識が農業技術知識と同等に必要である。また相続税対策が農地保全に不可欠である。
- 生産緑地以外の固定資産税軽減により、農地保有をしやすいしてほしい。
- 農家が農業以外に不動産業を行っている場合、そこに係る固定資産税が高い点が課題であり、相続時に農地が減少する傾向が改善されることが求められている。
- 出荷農家への補助制度充実や、認定農業者に限定されない支援制度の拡充を求める。
- 東京都の補助が手厚いことから、認定農業者を増やしていく必要がある。認定農業者限定の補助金も多く、認定農業者になるための支援取組が重要である。
- 補助金の要望から活用まで、年度内で対応できるとよい。
- 人件費を含め物価高騰していることから、単純に各団体への補助金額を増やしていただけるだけでもありがたい。

その他

- 六次産業化への関心が高く、特に飲食店とのコラボレーションが有効である。
- 羽村産のコメ、水を使い、東京都産の酵母も使ったオール都内産の日本酒を製造するなど、農家単独ではなく異業種との連携推進が成果を生み出している。
- 商工会青年部と連携して激辛フェスを継続的に実施するなど、他業種連携による地域活性化の取り組みが進展している。
- 観光面ではチューリップや花いっぱい事業が進展しており、チューリップは引き続き市の観光資源として大事にしていく必要がある。
- 工業との連携がないことから、農工連携が進められるとよい。
- かつて実施されていた観蓮会などが廃止され、若い世代をPRする機会が減少している。
- 農業への社会的関心と支援姿勢の向上が全体的な課題である。特に議員を含めた市政関係者の農業への関心向上と、より実質的で農家に寄り添った施策構築が、羽村市農業の持続的発展には不可欠である。